

高齢社会の進行と地域金融機関経営

九州大学 堀江 康熙

近年、高齢化の進行が日本経済の様々な方面で問題を惹き起こしている。それは、経済活動の低迷や、年金記録の不備、福祉関連予算の膨張等といった経済に直接関わる問題に限らず、独居老人をはじめとする家庭問題、医療・健康問題、更には生き甲斐等を含めて社会の幅広い問題として取り沙汰されてきている。しかし、高齢化が特に地方圏で急速に進行しているにも拘わらず、それが地域経済に及ぼしている影響について正面から取り挙げた分析は少ない。

こうした状況下、本報告は高齢化と金融活動の関係に焦点を絞り、①都道府県別の個人預金の変動といった側面から、高齢化の進行が地域の金融活動にどのような影響を及ぼしているのかを検討する。そして、②そのために地域金融機関は如何なる対応に迫られているのかについて、各金融機関の市区町村別の店舗および人員の配置状況といった観点を中心に分析する。

その際のポイントは、第1に都道府県別に個人預金を推計・算出し、その動向と高齢率および死亡率との関係を検討していることである。第2は、地域を市区町村のベースで捉え、そうした地域の経済特性を高齢率および地価動向で表し、それを用いて高齢化ないし経済活動の停滞した地域における金融機関の店舗展開・人員配置状況との関係をチェックしたことである。第3は、それらを踏まえて、各市区町村の高齢率および地価動向を金融機関毎に設置している店舗数で加重平均し、得られた値を当該金融機関の営業地盤を表す代理変数として、そうした指標と不良債権あるいは総資金利鞘との関係を計量的に分析したことである。

分析の結果、地域金融機関は高齢化の影響を受けて、資金調達面でも経営地盤が脆弱化しており、店舗の削減等を進めてきているが、それにも限界が生じてきていることを明らかにした。また、資金運用とくに貸出面では、営業地盤が高齢化すると利鞘はやや大きくなる傾向もみられるが、企業活動が停滞するだけに、不良債権問題が深刻化していく可能性が強まっていることを指摘した。

これらの結果については、計測の方法等を含めて更に精緻化する必要のある箇所も残されている。しかし、我が国では世界的な金融危機の深刻化の影響も受けて、地域金融機関の経営に再び問題が生じつつある状況下、高齢化が金融機関経営に及ぼす大まかな事実の指摘も重要であると考え、取り敢えずの結果を纏めている。